

# 大学等における

# 新型コロナウイルスワクチン接種の取り組み

新型コロナウイルスの接種が開始される中で、大学は当初、接種会場を提供・協力する立場にあったが、その後、地域接種の拡大、さらにはワクチン接種に関する地域の負担軽減と接種の加速化を図るため、学生・教職員等を対象とする「大学拠点接種」が進められることとなった。その対象は、地域における教育関係者等にも広げることが想定されており、大学による地域貢献としても期待された。

「大学拠点接種」は令和3（2021）年6月21日以降順次開始されたが、ワクチン供給が滞った影響から、実施申請をしたものの、接種開始まで1カ月以上待機を余儀なくされた大学も多数発生した。開始が遅れた

## CONTENTS

大学の総力を活かした

大学拠点接種への取り組み

高岡 淳

学校法人関西大学常任理事・総務局長

県内8大学等合同による

大学拠点接種

満田 憲昭

愛媛大学理事・副学長

# Vaccination at Un

ことにより、秋学期からの対面授業実施、海外留学希望者への対応などに影響したほか、学生・教職員への周知などへの影響も大きく、自治体接種の進展も伴って、当初の予定とは大きく異なる状況を生み出した。

大学における実施に向けては、医療従事者の確保やワクチンの適切な管理はもちろんのこと、希望把握や対象の拡大、副反応への対応、実施経費の調達など、多様かつ思いがけない対応が大学には求められた。

本企画は、3回目接種が開始され、第6波の到来が予測される現状において、令和3(2021)年6月以降に実施された大学での接種から見えてきたこと、各大学の取り組みや各種連携等について記録し、来るべき次の段階への備えとして、その内容を共有していくことを目的としている。



大学病院協力のもと

新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を実施

吉田 典子

久留米大学人間健康学部長・保健管理センター産業医

感染制御の視点で取り組んだ職域接種

—ALL JIUでの成果と課題—

鈴木 明子

城西国際大学看護学部看護学科長

東京都との連携による取り組みを終わって

—ワクチン接種会場提供という社会貢献—

馬場 俊和

青山学院大学事務局長

「大学のまち京都・学生のまち京都」

大学間連携による新型コロナウイルスワクチン接種

—大学コンソーシアム京都の取り組み—

伊勢戸 康

公益財団法人大学コンソーシアム京都  
事務理事・事務局長

## 大学の総力を活かした 大学拠点接種への取り組み

高岡 淳

学校法人関西大学  
常任理事・総務局長

### はじめに

2019年12月に中国武漢で初めて新型コロナウイルスが確認され、我が国では発症例が少ない中、本学では、2020年1月28日に「新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議」（以下「対策本部会議」）を立ち上げた。

本学では2007年に学園の危機管理体制の確立を目的としたプロジェクトを設置し、「安全宣言学園」構築を目指して諸施策に取り組んできた経緯がある。そのプロジェクトでは、「危機管理規程の制定と「防犯」、「自然災害」、「感染症対策」、「学生の事故」の4分野の対策マニュアルを策定し、行動基準についても定めた。よって、既に策定していた「感染症対策マニ

アル」に基づいて、比較的早い段階で対策本部会議を立ち上げることができた。

対策本部会議では、事業活動基準の策定、大学及び併設校の授業、課外活動の取り扱い、感染症拡大の防止、教職員の仕事方等、新型コロナウイルス感染症への様々な対応について議論し方針を打ち出してきた。

このような状況の中、政府から新型コロナウイルスの職域接種の実施についての発表があった。本学千里山キャンパスでは、6月8日に申し込みを完了、翌9日には認可を受けた後、準備作業を進めることとなった。

なお、本学における大学拠点接種は、3つのキャンパス（千里山、高槻ミューズ、堺）で実施したが、本稿では、最も規模が大きかった千里山キャンパスを中心に紹介させていただく。

### 1 大学拠点接種の開始へ

新型コロナウイルスの大学拠点接種の実施については、6月14日に、芝井敬司理事長から全学生に対して、「安心で安全な学生生活を送るために、なるべく早く、そしてなるべく多くの学生が、ワクチンを接種し、大学生の普通の日常

を取り戻そう」と呼びかけた。この理事長からのメッセージに学内教職員の多くが共感し、コロナに立ち向かう本学構成員の意識を高揚させた。

学内には既に対策本部会議が設置されていたが、ワクチンの大学拠点接種を機動的に進めるためには、ワクチン接種に特化したタスクフォースを設置する必要があった。接種会場の運営は一部署で担当できるものではないため、新たに総務局長をリーダーとする部署横断型のプロジェクトチーム「新型コロナウイルス職域接種タスクフォース」を立ち上げ、各種業務のミッションや担当リーダー等を決めて運営体制を構築した。

このタスクフォースは、「ワクチンの手配・管理に係る業務」、「会場手配・設営等に係る業務」、「接種予約・受付に係る業務」、「会場要員に係る業務」の4チーム体制とし、事務職員の管理職（次長、課長）を班長に割り当て、総勢27名で構成した。保健管理センターから所長（医師）と看護師、教学からも学長補佐の教員1名に参画してもらった。この体制によって責任の所在や各々の役割が明確になったが、入試業務のように、学内にノウハウが蓄積されていなかったため、運営体制を構築するまでには、時間を費やすこ

ととなった。

運営マニュアルの作成には特に腐心した。作成にあたっては、人為的ミスが起こらないよう、接種会場運営初日まで関係者でシミュレーションを何度も行った。そこで、各工程で考えられる問題点やその対応方法について確認し合い、マニュアルをブラッシュアップしていった。

会場を運営する上でもう1つの大きな障壁が医師・看護師の確保であった。接種会場を運営するためには、毎日最低限医師4名と看護師13名が必要であったが、本学からは医師1名と看護師5名（本学所属医師は2名、看護師11名）を捻出するのが精一杯であった。よって不足する医師3名と看護師8名を学外から確保する必要があった。

医師・看護師の調達についてあらゆる方策を検討した結果、大阪医科薬科大学に協力要請することとなった。本学と大阪医科薬科大学は、学术交流に関する協定の締結や医薬連環科学教育研究機構の共同設置など、以前から協力度を推進してきた。このような経緯から、本学のワクチン接種会場への医師・看護師の派遣について協力を要請したところ、全面的に協力していただけることとなった。この事が医学系の学部を持たない本学が大学拠点接種を他大学に先駆けて実

施できたこと、また2万6000人を超える学生・教職員等にワクチンを接種できたことの大きな要因となった。大阪医科薬科大学の関係者の皆様には心から感謝申し上げます。

また、この会場の運営全般に関しては、当初から業者への委託を視野に入れ交渉を進めてきたが、最終的に運営事務スタッフは、本学の事務職員で担うことになった。

## 2 接種会場の運営

会場の運営は、タスクフォースメンバーから総括責任者1名、副総括責任者2名の他、各セクションのリーダーを決め、連日約20名以上の事務職員による体制を維持した。運営初期の段階では、想定外の事象の発生、被接種者からの問い合わせ、運営スタッフからの業務上の改善要望等が多く発生した。現場の改善点や変更点は、いち早くコミュニケーションツールや毎朝会場で行う朝礼を活用して、総括・副総括責任者間で情報共有するとともに運営スタッフへ確実に伝えるなどの連絡体制をとった。

医療関係者は、本学所属の医師2名のうち1名が接種会場において管理医師として常駐し、予診、接種、薬液充填の各コー

ナーで、大阪医科薬科大学からの派遣医師への指導や、血管迷走神経反射発生の際の応急処置等、医学的な対応を指揮した。

一方、本学所属の看護師は、大阪医科薬科大学の看護師に対しての業務指示を含め、ワクチンの管理、経過観察、特記事項の情報共有等を担当した。体調不良者発生の際には、状態を記録し、早急に医師・看護師間で情報共有した。また、薬液の確認、充填、注射器数量確認等の工程については、常に余裕をもって作業が進められるよう工程表を作成し、日々改善を加えた。

接種記録コーナーでは、接種終了後の個人データを即座に入力し、接種状況をリアルタイムに管理する体制をとった。この体制によって、予約者数と接種人数の差が把握でき、予約時間に来場していない人への連絡が可能となった。また、効率的なワクチンの準備にも繋がった。

電話対応コーナーには、予約の変更、書類の確認、苦情等について日々予想以上の問い合わせがあり、期間途中、担当者を増員して対応した。費用請求支払事務については、ワクチン接種会場運営期間の後半から並行して進めた。この作業の全般は業務委託したものの、一定のオペレーションはタスクフォースによって行っている。作業は終盤に入っており、現在

は、接種券なしで接種された方々への接種券回収の督促作業に入っているが、2回の接種が終われば気持ち的に「終了」となってしまうのか、回収には苦慮している状況である。

### 3 イレギュラーへの対応

2カ月以上にわたって運営した接種会場におけるイレギュラーについても触れておきたい。接種による体調不良者（主に血管迷走神経反射と思われる）は、期間を通して396名であった。1回目接種後に症状が現れることが圧倒的に多く、全体の約80%を占めた。

最も重大だった事故は、ワクチン保管用に新たに購入した冷蔵庫の不具合による251バイアルのワクチンの廃棄である。この事故は、接種会場のオープンから1週間後に発生した。冷蔵庫の不具合により庫内の温度が既定の保存温度よりも上昇していたものである。冷蔵庫メーカーや代理店に何度も確認したが、規定の保存温度を上回っていた事実は完全に否定はできないとの結論に至り、大学として被接種者である学生や教職員の安全性を最優先し、ワクチンの廃棄を決定、記者会見を実施することとなった。

冷蔵庫の不具合により発生したエラーであったため、記者会見ではメーカーからの説明が中心となったが、接種会場運営責任者として本学からも謝罪した。

この事故以降、ワクチン保管体制については、保存している医療用冷蔵庫にセンサーを設置し、管理温度の逸脱が発生する前に中央監視室（警備員詰所）に発報するシステムを構築する等、複数の改善施策を早急に実施した。

### 4 接種対象者の拡大と接種促進

接種対象者に対しては、接種開始約1週間前の6月15日から接種希望調査を実施した。学生の接種希望者は、1万9359人（7月8日現在）で、学生総数の60%を超えていたが、実際の予約者数が思うように伸びなかったため、メール等を利用して何度もアンケートへの回答とワクチン接種についての勧奨を行った。

また、接種対象者については、累計接種者数や前述したアンケートへの回答率等から再検討し、対象者の拡大を図ることとした。学生・教職員、学内業者等に加え、新たに理事・監事・評議員とその家族、教職員の家族、学生の家

# iversities

族、併設高等学校生徒（18歳以上）、他大学の学生、吹田市商工会議所、近隣商店会等を対象とした。接種対象者を拡大したことによって、会場における1日あたりの接種者数が大幅に増え、配給されたワクチンを有効に使用することへも繋がった。

## 5 吹田市との連携

本学における大学拠点接種では、本学の関係者への接種だけではなく、地域貢献の一環として地元自治体である吹田市にも協力することとなった。

本学と吹田市は、千里山キャンパスで実施する大学拠点接種を活用し、市内の保育・教育従事者へのワクチン接種を行うことについて、6月17日に調印式を実施し覚書を取り交わした。実施期間は、6月28日～8月14日、約4000人の保育・教育従事者に接種した。会場は千里山キャンパス内であったが、学生・教職員の接種会場と距離が離れていたため、医療従事者の協力体制がとれないことから、医師・看護師については吹田市内の医療機関と交渉し、期間中の人員を確保した。

## 6 教育後援会からの支援

今回の大学拠点接種の実施に際して、学生の保護者会である関西大学教育後援会から大きな支援を受けることとなった。同会からは、コロナ禍の初期段階から「100円朝食・100円夕食」の実施、新入生の友達づくりを支援するWebシステム「触れずにフレンズ」のシステムの提供及び「帰省できずとも安心食パック」のプレゼントなどへ経費負担をいただいていた。さらに今般の大学拠点接種の実施に際しても、ワクチンを接種した学生を対象に大学前通りの商店会加入店舗で利用できる500円クーポンの配布に賛同いただき、経費についても全額を負担していただいた。これらの取り組みは、コロナ禍で家計の状況が悪化した学生や緊急事態宣言下で大きな打撃を受けている大学前の商店会への支援となったとともに学生のワクチン接種率の向上にも繋がった。

また、同会には本学でワクチンの接種を受けた学生のご家族からたくさん喜びの声が寄せられた。

「地域自治体での接種がいつになるかわからない中、家族にまで接種をいただいております。スタッフさんの丁寧な対応で安心して接種できました」、

# Vaccination at Un

届いてからも近隣の施設ではどこも予約が取れなかったの  
 でほんとうに助かりました」「ワクチンの接種とともに、対  
 面授業や課外活動など全国では類をみないほどのキャンパ  
 スライフを過ごせることに大変感謝しております」などと  
 ある。これらの声は、日々、ワクチン接種会場を運営するス  
 タッフにとって、大きなモチベーションとなった。

## 7 本学における接種者数

本学の3つのキャンパ  
 ス(千里山、高槻ミュー  
 ズ、堺)で実施した大学  
 拠点接種は、10月8日  
 をもって全ての会場で  
 接種が終了した。合計  
 の接種者数については  
 2万6594人となっ  
 た。内訳については「表  
 1」とおりである。

対 象		接種人数(人)	備 考
学内関係	学 生	16,918	・全キャンパス生対象 ・学生総数 29,593 人(5/1 現在) ・学生の接種率 57.1%
	教職員	2,072	・全キャンパス所属者対象 ・非常勤勤務者、派遣職員等を含む
	併設高等学校生徒	104	
	学生のご家族・教職員のご家族	3,962	・学生のご家族 3,334 人 ・教職員のご家族 628 人
他大学関係	他大学の学生(留学予定者含む) 他大学の教職員	439	
地域関係	近隣商店会・企業、 地元商工会議所等	3,099	
本学キャンパスでの接種者 総合計		26,594	

※千里山キャンパスの別会場で実施した吹田市の保育・教育従事者を対象とした職域接種では、約4,000人に接種した。

[表1] 関西大学コロナワクチン大学拠点接種の接種状況  
 (千里山、高槻ミューズ、堺の各キャンパス合計)

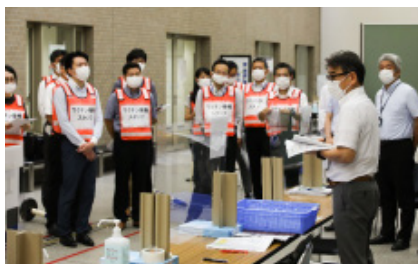
## 最後に

2021年9月末に大阪を含む19都道府県の緊急事態宣  
 言が解除されたが、大学としては当面、ウィズコロナの状況の  
 中、学生の学びを継続するための施策を講じていかななくては  
 ならない。政府が方針を示す、ブースター(3回目の)接種につ  
 いては、2回目の接種から8カ月後  
 が目途とされている。千里山キャン  
 パスの会場で2回の接種を終えた方々  
 は、2022年3〜4月には3回目  
 の接種時期を迎えることになる。

本学には2カ月を超える期間、  
 学内のスタッフで運営をやり遂げ  
 た実績があり、その間蓄積された  
 知見やノウハウは、学内で共有さ  
 れており貴重なものである。政府  
 からブースターの職域接種の方  
 針が示されれば、このノウハウを  
 活かして、速やかに対応していく  
 覚悟である。



薬液充填の入念なチェック体制



毎朝の朝礼で情報共有



## 県内8大学等合同による 大学拠点接種

満田 憲昭

愛媛大学理事・副学長

### はじめに

愛媛大学では、県内唯一の医学部附属病院を有する大学として、学生・教職員の健康を守り、さらにワクチン接種に関する地方自治体の負担を軽減し、国民全体のワクチン接種の加速化を図るため、県内8大学等（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、愛媛県立医療技術大学、岡山理科大学獣医学部、愛媛県立農業大学校、愛媛十全医療学院）の学生・教職員、関係業者、愛媛県立高校の教員、本学附属中・高等学校の生徒、本学職員の家族を対象に、2021年7月17日～9月5日の間の土曜日と日曜日を使って、約1万4000人への接種を実施した。

この新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種は、全

国的にも初めての試みであったため、愛媛大学においても独自の工夫を凝らしながら、試行錯誤で実施した。接種当日は、毎回、医療従事者25人、受付等スタッフ20人が従事し、1日あたり約2000人に対して接種を実施した。運営スタッフが研修やミーティングを重ねることによって、安全かつ効率的な接種体制が構築できたため、被接種者は平均30分間の滞在時間で、円滑に接種を受けることができた。接種後も、専門の医師が24時間体制で副反応への対応を行った。また、学生の利便性と接種率を高めるために、各大学が自大学と接種会場間を結ぶシャトルバスを運行した。

接種時期は、新型コロナウイルス変異株の若者を中心とした感染拡大（第5波）のさなかだったが、感染機会の多い学生層への接種をこの時期に完了したことで、9月下旬から始まった後学期において、安心して対面授業や課外活動を再開できる環境の構築に寄与できたと自負している。

### 1 県内8大学等合同接種に至った経緯

2021年6月8日（火）に文部科学省から各国立大学法人宛の「教職員や学生等を中心に大学等が主体となって

接種会場	愛媛大学医学部附属病院（愛媛県東温市志津川）
接種期間	1回目接種 2021年7月17日（土）～8月8日（日） 2回目接種 2021年8月14日（土）～9月5日（日） （毎土曜日・日曜日に実施）
	予備日 9月10日（金）、9月17日（金）
接種時間	9：00～12：00（受付 8：45～11：45） 13：30～16：30（受付 13：15～16：15）
	ただし、予備日は17：30～18：30に実施
接種ワクチン	武田／モデルナ社製
接種対象者	愛媛大学の学生、教職員、関係業者、教職員の家族、附属中・高等学校・特別支援学校の生徒
	松山大学の学生
	松山東雲女子大学（含 短期大学）の学生、教職員
	聖カタリナ大学の学生、教職員
	愛媛県立医療技術大学の学生、教職員
	岡山理科大学獣医学部（愛媛県今治市）の学生、教職員
	愛媛県立農業大学校の学生
	愛媛十全医療学院の学生
愛媛県関係者（県教育委員会、県立高校の教員等）	

[図1] 接種の概要

実施する新型コロナウイルスの職域接種の申請手順等について（周知）」の通知を受け、翌6月9日（水）に学長の下に「愛媛大学新型コロナウイルス感染症のワクチン接種対策班」を設置した。また同日、職域接種について文部科学省に

事前相談を行った。この時点では、職域接種の対象者として、本学の学生および教職員を想定していた。

その後、本学学長に対して県内の7大学等の学長から、自大学の学生・教職員に対するワクチン接種の依頼があったため、県内8大学等合同でのワクチン接種に変更することとした。

7月17日（土）から接種を開始したが、その後7月26日（月）に武田薬品工業が、武田／モデルナ社製ワクチンの接種対象者を、18歳以上から12歳以上に拡大したことを発表したため、急遽、本学教育学部附属中学校および附属高等学校の生徒や、教職員の家族のうち12歳以上の者も対象者に含め、追加募集を行った。[図1]

## 2 ワクチン接種対策班の設置

6月9日（水）に、学長の下に「愛媛大学新型コロナウイルス感染症のワクチン接種対策班」を設置し、事務所を設営した。

対策班では、安全な接種体制を構築するため、理事・副学長を総括班長、医学系研究科長、附属病院長、附属病院感染制御部長、総合健康センター長を副班長とし、業務ごとの5チームを編成した。各チームは、学長が指名した精鋭

の事務職員がリーダーとなり、全学協力の下、接種計画の策定、接種予約、接種会場の運営、接種費用の請求、対外的な連絡調整等の全ての業務を行った。[図2]

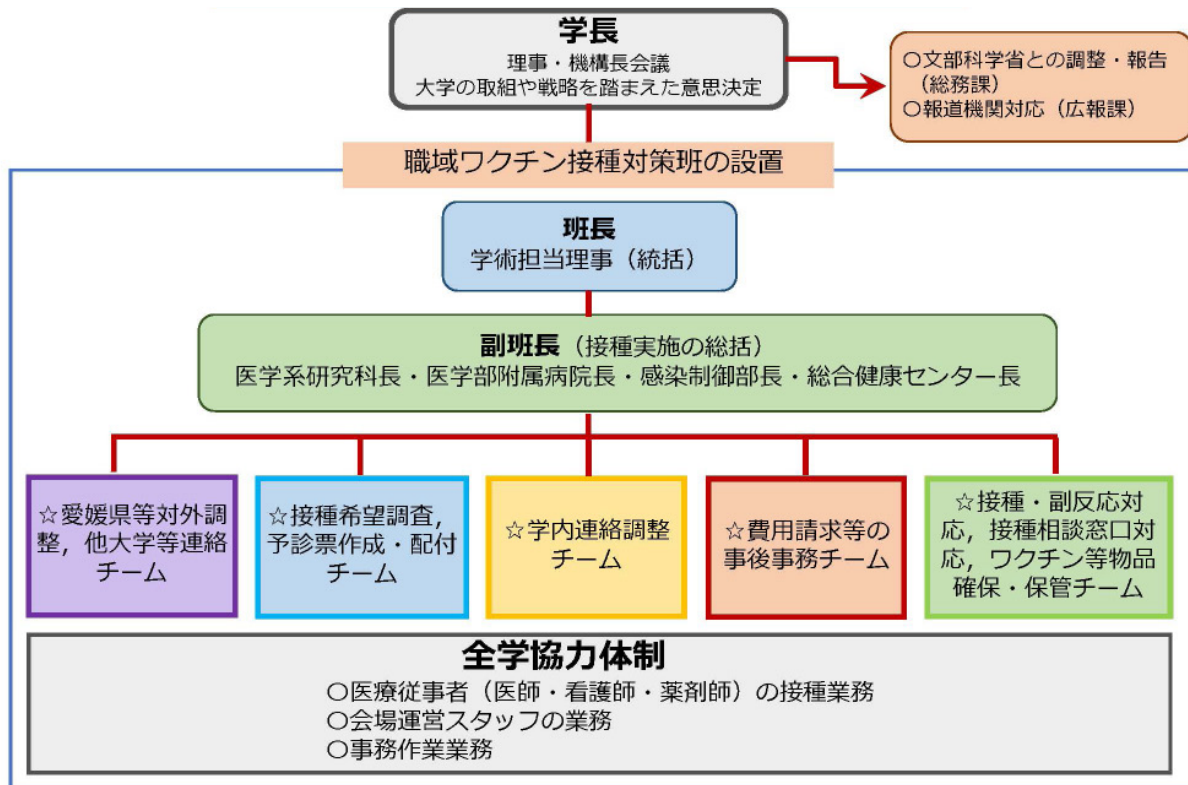
### 3 シャトルバスの運行

愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学（含短期大学）、聖カタリナ大学、岡山理科大学獣医学部、農業大学校が、それぞれ各大学と接種会場（愛媛大学医学部附属病院）間を結ぶシャトルバスを運行した。

愛媛大学では、学生を対象に愛媛大学本部と接種会場間を、主に10分間隔でピストン運行した。バスの運行にあたっては、乗車人数の制限、手指消毒、車内での会話の禁止、換気等、感染防御対策を徹底した。

### 4 接種後の副反応対策

被接種者は、接種後15分間は、医学部附属病院待合エリアにて待機し、その間、医師1人、看護師3人、事務職員1人が経過を観察した。幸いなことに、アナフィラキシー



[図2] 愛媛大学におけるワクチン接種の実施体制 —ワクチン接種対策班の設置—

ショック等の重篤な副反応を起こした被接種者はいなかった。1回目の接種で、接種後の気分不良者が毎日数名見られたが、しばらくの間処置室のベッドで安静にすることで、全員が回復した。2回目の接種では、1回目の接種で気分不良となった被接種者に対しては、初めから処置室等のベッドで横臥位の状態での接種する等の配慮を行ったこともあり、気分不良者はほとんど見られなかった。

接種後も、専門の医師が24時間体制で副反応への電話対応を行った。また、接種日以降に起こる発熱・頭痛・接種部位の腫脹や痛み等の副反応に対しては、総合健康センターにて対応した。

### 5 工夫した点

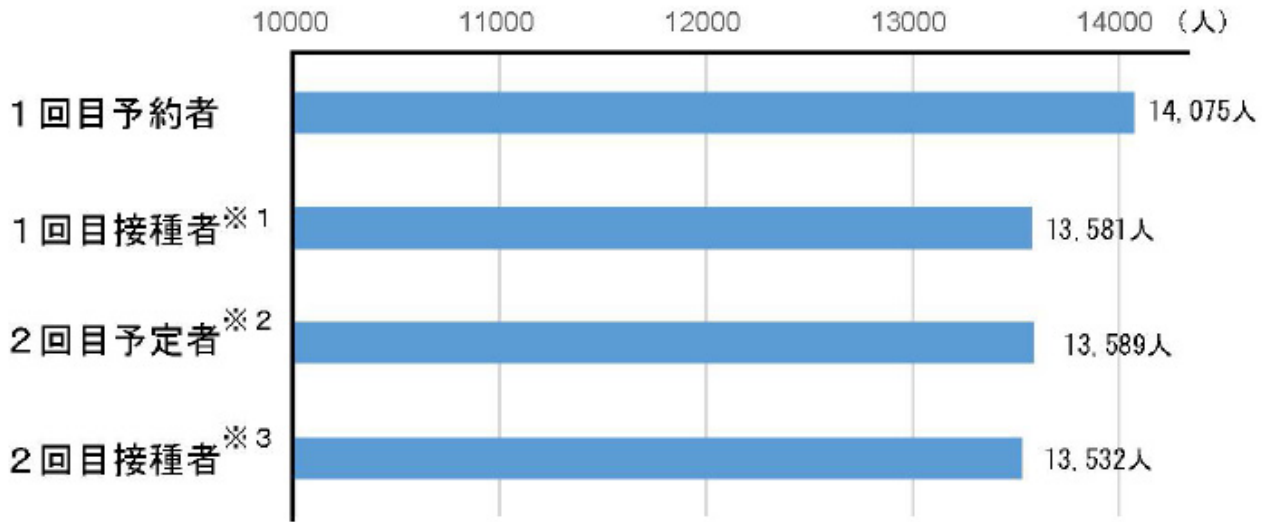
#### (1) 予約方法について

当初は対策班が各希望者に接種日時を割り当て、割り当てられた時間が不都合な人にもみ、メールにて日程変更を受け付けていた。しかし、日程変更の希望者が非常に多く、変更者へは個別に連絡が必要なため、かなりの時間を費やした。そこで、2次・3次募集では、外部委託により、

愛媛大学本部シャトルバス乗降場所	整理・誘導係 2人（事務職員）
受付会場シャトルバス乗降場所	整理・誘導係 2～3人（事務職員）
受付会場	受付係 4人（事務職員）
	問診係 3人（医師）
	受付会場での整理・誘導係 2～3人（事務職員）
接種会場	総括 3人（医師、看護師、事務職員 各1人）
	整理・誘導係 3人（事務職員）
	ワクチン準備係 5～6人（薬剤師、看護師）
	ワクチン接種係 7人（医師）
	接種後の待機者対応係 5人（医師1人、看護師3人、事務職員1人）
	ロットシール貼付係 2人（事務職員）

[図3] 接種当日の体制

## iversities



※1 1回目予約者に占める1回目接種者の割合 96.5%

※2 県外他大学で1回目接種済の者を含む。

※3 1回目接種者に占める2回目接種者の割合 99.6%

[図4] 予約者数・接種者数等

専用予約サイトを利用することによって、予約変更のための対応業務がかなり減少した。

### (2) 被接種者の確定について

予約制でワクチン接種を実施したが、当日、やむを得ない都合でのキャンセルがあったため、最終的な被接種者については、予約表ではなく、予約票での確認を行った。この確認は、接種済み証明にも繋がることであり、丁寧に実施した。

### (3) 請求事務について

費用請求等の作業には、専任の学内職員の配置が困難であったため、4人の派遣職員を採用して、中心的に業務を采配できる人材育成にも力を注いだ。8～9月の繁忙期においては、法人本部各部から延べ500人の応援により集中的に作業を行った。

また、費用請求のためのデータベースを作成し、被接種者ごとに接種日、VRS登録日、市町への費用請求日を登録することで、予約票の管理・作業の進捗状況の管理を行った。

## 6 反省点と課題

### (1) 接種時期について

# Vaccination at Un

接種時期が夏休み期間と重なったため、1回目の接種日と2回目の接種日がセットになっていることを周知はしていたが、帰省、就職活動等により、2回目の日程変更の連絡が多数あり、その対応に担当者が忙殺された。さらに、その間に第5波の流行があり、県外から帰県後の者は10日間の入構禁止を余儀なくされた。そのため、県外に帰省中の学生や、就職活動等にて県外に移動後の学生が接種期間内に接種が受け難い状況となった。

## (2) 接種会場について

接種後のアナフィラキシーショック等の発生を考慮すると医療施設内で実施することで被接種者の安全確保ができることや、すでに医療従事者接種を実施済みである附属病院の医師、看護師、薬剤師の協力が得られることから、医学部附属病院を接種会場とした。

しかし、附属病院には基礎疾患を有する患者様が多数入院あるいは通院中であることから、土日とはいえ、そこに多数の被接種者が来院することでの院内感染誘発を回避するための感染防御対策に注力した。

また、医学部附属病院はメインキャンパスから車で40分ほどの距離にあるため、大学本部と接種会場間のシャトルバ

スを運行したが、学生は不便さを感じたであろう。

## (3) 住民票の住所の確認について

予診票には接種時に住民票のある住所を記載することになっており、あらかじめそのように周知していたが、それでも現住所が住民票の住所と異なる学生の中には、現住所を記載してしまう者が多数いた。そのため、受付担当者を増員し、免許証、マイナンバーカード等で住民票の住所を確認することが必要であったと思われる。

## 7 今後に向けた展望

多くの方々のご協力のおかげで、愛媛大学における新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を無事終えることができた。しかし、今後の新型コロナウイルス感染の状況によっては、再度の大学拠点接種が必要となる。本学は、県内唯一の医学部附属病院を有する大学であるため、他大学の学生・教職員も対象者に含めた再度の大学拠点接種を積極的に行いたい。その際には、より安全で効率的な接種を行えるよう、今回の経験を生かして、さらなる工夫を凝らしたい。

## 大学病院協力のもと 新型コロナワクチン 大学拠点接種を実施

吉田 典子

久留米大学人間健康学部長・  
保健管理センター産業医

久留米大学では、医学部および久留米大学病院の協力のもと、大学拠点接種を2021年6月28日からスタートした。文系学部の学生が多く学ぶ御井キャンパスを会場として、本学の学生・教職員および附設高等学校の18歳以上の生徒、さらに久留米市内の近隣の大学にも希望者を募り、総数約6千人に対して接種を実施した。学外の接種希望者の調整にあたっては、本学が事務局となり運営されている久留米市5大学等によるコンソーシアムがその一端を担った。

ワクチン接種を福岡県内でも比較的早期に、かつスムーズに実施できた背景には、既に医療従事者や高齢者の先行接種を行っていた大学病院および医学部の全面的なバック

アップがあったことが第一に挙げられる。また、久留米市の支援によるところも大きく、学長・病院長のリーダーシップのもと迅速な調整が進められた。

### 1 大学病院のバックアップがいかになされたか

ワクチン接種の問診は医師が、接種は看護師が担当し、薬液調整と充填には薬剤師を配置、いずれも大学病院のスタッフが交代で勤務した。地域の特定機能病院としての機能を維持しつつ、中等症から重症の新型コロナ感染者の治療を行い、さらにワクチン接種業務のためにスタッフを割く



医師の問診を待つ学生

ことができたのは、福岡県における新型コロナ感染者の発生が落ち着いていた6月下旬から8月上旬の期間に2回の接種を終えることができたことにあるだろう。8月の第5波の感染者増加を今振り返ると、まさに感染の谷間を見極めたギリギリ

の対応であったと思われる。

若年者では接種後の発熱者が多いと予想され、接種後の副反応対応の体制が求められた。接種直後の副反応への対応は当然ながら、当日以後の症状にも対応できるよう、昼間は接種会場の副反応対応医師が会場で、夜間と休日は大学病院内科当直の当番科の医師らが24時間体制でフォロー。さらに緊急の適応がある場合には、本来は3次救急のみを受け入れる高度救命救急センターに搬送できるようバックアップの体制を準備した。

会場には教育実習の一環として医学部医学科の学生も誘導や問診業務のサポート役として配置された。医学部医学科教務委員長の安陪等思教授は「このような世界的大流行は数十年に一度しかない。現場を体験しておくことは、医師を目指す医学生にとって大きな糧となる。たくさんのごとを学び、広く社会貢献できる医師を目指してほしい」と学生の参画に期待を込めた。



医学部生もサポート

## 2 「医療のまち久留米」の安心を取り戻す

内村直尚学長は大学拠点接種の会見で「早期の接種率向上に努めることが、社会全体の集団免疫獲得に繋がり、元の日常を取り戻す確実な一歩となる。『医学』そして『医療』を担う本学は、まさにその使命として、率先して取り組まなければならぬと考えている。また『国手の矜持ほこりは常に仁なり』という建学の精神を持つ本学の果たす役割として、この『仁の精神』をもって、『医療のまち久留米』で安心して生活できる社会を少しでも早く取り戻すこと、そしてこのように取り組む『社会への貢献』は、本学のビジョンのひとつでもある』との思いを語った。幸い、接種会場から救急要請をするような副反応の発生もなく、2回目接種まで約1万1千回を8月上旬に終えることができた。今回のワクチン接種に直接関わった職員、またコロナ対応やワクチン接種に人手が取られる中、通常業務を粛々と執行した職員、本学の全教職員にこの場を借りて深謝申し上げたい。

現在大学病院では、一般の方に向けた接種は一旦終了し、次の3回目のワクチン接種に向けて、地域の皆さまがいち早くワクチンを接種できるよう取り組んでいるところである。



## 感染制御の視点で取り組んだ 職域接種

### — ALL JIUでの成果と課題 —

鈴木 明子

城西国際大学看護学部看護学科長

#### はじめに

2021年夏、全国の多くの大学が新型コロナウイルスの職域接種に臨んだが、城西国際大学(略称JIU)では地元自治体や医療機関、教育機関、実習施設や地元企業・施設との連携により、職域に留まらない特色ある取り組みを展開することができた。その成果とともに、見えてきた課題を報告させていただく。

#### 1 職域接種の概要

千葉県東金市にメインキャンパスを置く本学は、薬、福

祉総合、看護の医療福祉系3学部を擁し、そのほかに国際人文、観光、経営情報、メディア、環境社会の8学部10学科を揃えた総合大学である。職域接種開始に向けて、人事課・総務課の事務職員と薬・看護の2学部の教員が中心となり、学長、事務局長以下関係者最大17名の「職域接種特別チーム」や、「実務実行委員会」11名がMicrosoft Teamsのチャットで情報共有をしながら接種を遂行した。

職域接種に関わる医療従事者のうち、医師の確保は、学校医・産業医である地元の医療機関をメインに、そのバックアップとして地元医師会の協力を得ることによってめどが立った。薬剤師と看護師は本学教員を主体に配置し、事務的な部分は株式会社JTBが代行した。そして、事務職員、全学部の教員が顔を出し、ワクチン接種済みの学生がアルバイトとして対応するなどALL JIUで取り組んだ。

職域接種は1回目を2021年9月7日(火)～10日(金)の4日間、2回目は10月6日(水)・7日(木)・14日(木)・15日(金)の4日間、予備日の10月18日(月)に実施し、接種者は1回目に2120名(うち学生は1756名)、2回目は2104名であった。1回目は授業期間中ではな

く、しかも緊急事態宣言中であったが、全学生のうち3割弱がこの機会を利用した。

## 2 職域接種を実施するための下地

コロナ禍でも「学びを止めない」を方針として大学教育を行っているが、安心して対面授業を再開し、大学祭、海外研修や留学を進めていくために「ワクチン接種は有効である」という考えは、学長以下学内教職員のコンセンサスを得ていた。学生がワクチンを接種することは、地域の安全にもつながるとも考えた。

また、インフルエンザ予防接種や医療系学生への年3回のB型肝炎予防接種など、学内でのワクチン接種経験やノウハウがあった。新型コロナウイルス接種についても、近隣市町村による集団接種会場に薬学部と看護学部の教員が協力しており、職種役割を心得ている教員が多いことも幸いした。

当初は接種者数を6000人と想定していたが、接種時期が9月以降にずれ込むことになり、それまでに市町村、保護者の職域接種、自衛隊の大規模接種会場などで接種を済ませる機会があったことや、授業期間中ではないこと

から希望者が減っていった。全学で希望調査を行いながら2500人で計画案を作成し、最終的には2100人で申請を行った。

接種時間は1日6時間、1週間(4日間)で済ませるスケジュールを基本として、1日625人接種、1時間で105人接種。そこから15分枠の接種者数を35人と算出し、1時間のうち、45分間で105人接種、残りの15分は調整時間と考え、必要な医療従事者の数を算定した。また、その時間の予約者35人のみ会場内に入れることで、人が密にならないように、待ち時間が多いことによる不安やストレスを最小限にするように努めた。

## 3 成果

### (1) 地域との連携

職域接種を行う上で、近隣市町村における集団接種での経験値は大きな力となった。特に東金市の集団接種には、薬学部がワクチン保管管理および薬学部教員が薬剤師としてワクチンの希釈充填作業に協力し、看護学部教員が予診票チェック、医師の介助、15分健康観察など看護師

# iversities

として協力していたため、職域接種における会場設営・運営、必要物品などを具体的にイメージしながら準備することができた。また、東金市の集団接種を一時的に本学で実施する機会では、本学での職域接種を参考にして会場設営を行い、大きな備品を貸し出すなどの協力体制ができた。なにより東金市市民福祉部健康増進課とは顔の見える関係が構築できたことは、今後の地域医療事業にも生かされるだろう。

また、このような集団接種を機に、地元山武郡市薬剤師会会員を対象として、看護学部教員を講師とした筋肉注射講習会を実施することとなり、地域の医療従事者との連携を深めるきっかけとなった。

日頃から関係のある地元自治体、教育機関、実習施設、地元企業・施設に声をかけ、接種対象者を増やすことができた。

## (2) ワクチン説明会

ワクチンに対する学生の反応は薄く、看護学部の学生の中でも「ワクチンは怖い」「できれば打ちたくない」という声が聞かれ、保護者から「絶対打つな」と言われている学生もいた。学生も医療従事者の一員とみなして、日本環境感染

学会の「医療関係者のためのワクチンガイドライン」に沿ったワクチン接種を求めている現状では、新型コロナワクチンも同様の扱いになるだろうと容易に想像でき、医療系学生へのワクチン接種は特に推奨する必要があった。看護学部では全ての学年で実習が行われているため、意思決定が適切に行えるように情報提供することは重要だと考えた。

また、ワクチンの副反応は年齢が若い女性の方がより頻度が多いという報告は、若い女性が9割の看護学部では、ワクチン忌避が大いに懸念された。そこで、ワクチンに対する不安を解消し、ワクチンの有効性や必要性というメリットに関する情報と、副反応というデメリットを合わせて解説するワクチン説明会を行った。動画をアップするだけでは学生が見るとは限らないため、空きコマを使って出席を取る形で、オンライン上でワクチン説明会を行うことを実習委員会で調整した。また、録画をして欠席者も見られるように配慮した。

ところが、学生が不安になっていたのは副反応だけではなく、ワクチンを打つと「不妊になる」「流産する」「自分の遺伝子が組み換えられる」「体が磁石になる」「マイクロチップが体内に入って監視される」という情報であった。学生はそ

# Vaccination at Un

これらの情報を疑って見始めても、センサーシヨナルな情報は素早く拡散して繰り返し目に入り、その情報を辿っていくにつれて本当だと信じてしまっていた。そこで、出回っている情報を集めながら、それに対しても根拠をもって説明するスライドを作成した。一方で、「初めて実用化されるmRNAワクチンを接種して、将来的に大丈夫なのか？」という疑問に対しては、将来のことはわからないが、先行して接種している海外のデータからは問題はないと考えられる、という答えしか考えられなかった。江戸時代の天然痘に対する種痘の例を使って、新しいことを恐れるのはいつの時代でも同じであり、新しい医療を受け入れることで人は未来を開いてきた、と説明することを落としどころとした。

ワクチン説明会で安心し、接種を前向きに捉える学生が増えた。看護学部では、秋学期に臨地実習が続く3年生は全員のワクチン接種が済み、それ以外の学年も8割がワクチン接種を済ませ、1割は未接種、1割が未回答という状況である。

ワクチン説明会は、広報室がプレスリリースで報道関係者に通知したところ、メディアからの反響は大きく、新聞・テレビなど6社と東金市の広報誌で取り上げられた。報道

を見た遠方自治体からは、この説明会や資料を活用したいという申し出もあった。さらに、「大学における新型コロナウイルス感染症のワクチンに関する正確な情報提供・発信の取組例」として文部科学省のホームページでも紹介された。

### (3) 職域接種

申込時の学生の意見もあり、他のキャンパスからはバスで学生を送迎した。また、市町村では予約が取れず、大学で接種の機会を作ってもらってありがたいという意見もあった。1回目は帰省中のため受けられないが、2回目だけ接種申込をしても良いかという質問もあったが、2回接種することが基本というアナウンスを行った。接種申込者数が伸び悩んだため、ワクチン説明会の動画を視聴するように学生に一齐に呼び掛けたり、アドバイザーからアドバイザー、基礎ゼミ・演習など、さまざまなルートを使って学生に情報が届くように工夫した。

救護室利用者は、1回目が32名(体調不良者は22名、臥床接種は10名)、2回目が43名(体調不良者は5名、臥床接種は38名)であり、重篤なアナフィラキシーショックはなかった。血管迷走神経反射は、痛みや緊張などのストレスでも起こると言われているため、接種後15分の健康観察の

場に顔見知りの教員がいると学生は安心するかもしれないと考え、各学部の接種時間に数名の教員を配置して学生に声をかけたりする見守りを全学部長に依頼し、ALL JIUで職域接種に対応した。救護室を利用した学生は、睡眠不足、朝食を食べていない、車酔いの状況が多かったため、2回目の接種の際には、学生に体調を整えておくように伝えたり、Microsoft Teamsを使って教員に周知して、教員から学生に伝えるよう依頼した。

副反応調査では発熱者が9割近くにのぼったため、2回目接種時には父母後援会より、ゼリーや即席ごはん、栄養補助食品などの食料と飲料の支援が学生対象になされた。

#### (4) 教育の場

接種後15分の健康観察の場で、リラックスのために1回目はヒーリング音楽を流したが、2回目は学生が作成した動画を流した。薬、福祉総合、看護の3学部の学生が5分ずつ作成して合わせて15分にする事で、動画を見終わった健康観察が終了する目安にもなる。学生が必要と考えた情報を盛り込んで学生目線で作成した動画を、同じ学生に対して発信することができた。また、本学のホームページでも「ワクチン接種後の経過観察時間に副反応対策を学

ぼう」というタイトルで配信され、東金市の集団接種会場でも流され、地元新聞や広報誌でも取り上げられた。

他にも、看護学部4年生保健師課程の学生の臨地実習の代替実習として、職域接種会場を活用した。保健師は市町村の集団接種を企画運営することになるため、法的根拠に基づいた健康危機管理、集団接種の運営について、座学と実際の様子を見学して学ぶ機会とした。

#### 4 課題

本学には医学部がないため、医師の確保は他大学同様に大変困難であった。医師免許を保有する非常勤講師等だけでなく、学校医・産業医に依頼し、地元医師会にも協力を要請して医師の確保にめどが立ったが、日頃からの関係の重要性について認識を新たにした。

その他の医療従事者も外部委託する方法もあったが、看護師に関しては、看護学部長とも相談し、看護師免許を有する教員が全面的に協力することとした。时期的にも、1回目は授業がなかったため多くの教員の協力を得られたが、2回目は授業と3年生の臨地実習が始まっていたため通常業務

との両立は困難であり、外部委託で看護師を確保した。筋肉注射の実施には不安を持っていた教員が多く、事前にビデオや練習用モデルを使った自主練習など負担は大きかった。これは薬剤を希釈充填する薬剤師も同様であった。

接種者の予約取り消しや予約変更などをメールや電話で対応し、手作業で調整する人事課は日々大変な作業となったが、これは一つ一つ対応するしかなかった。

学生へ情報を周知する手段として本学では数々のツールを使っているが、事務職員から学生への連絡、教員と学生間とのやり取り、職域接種実施責任者から学部長への依頼など、情報伝達に関しては課題が見受けられた。

学内の教員が職域接種運営に関わることで、被接種者である同じ学内の教職員の予診票に書かれてある疾患や治療などの個人情報を知り得る状況は、プライバシー保護の観点から問題であり、接種時間を調整して教員以外が対応できるように工夫した。

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の職域接種であり、会場内で感染が広がらないように細心の注意を払った。入り口での検温だけではなく、可能な限り窓を開放し、大型の扇風機や空調を使い、空気の流れをスムーズ

トで確認し、二酸化炭素濃度を定期的に測定して室内の環境に十分気を配った。

ワクチン説明会をメディアで取り上げる際に、番組によっては学生の生の声も聞きたいという希望があった。自分の意見を説明できるような学生の成長と、学生の励みにつながることを考えて、学生を集め、学生のインタビューも放送された。番組を見た人からは好意的なコメントだけではなく、顔を出した学生に対する心無い書き込みがなされたこともあり、メディアリテラシーを向上させるだけではなく、メディアに出る学生を守るための大学の役割についても考えさせられた。

### 最後に

職域接種は大事業であり、地域の医師会など関係を改めて構築し、学内の教職員がALL JIUで取り組んだ成果である。筆者は運営の一翼を担い、ワクチン説明会を行ったが、感染制御学を専門とする自分の役割を果たしたことに過ぎない。それぞれが自分のやるべきことを果たしたことの集大成で、この大事業を成し遂げたように思える。

## 東京都との連携による 取り組みを終えて ―ワクチン接種会場提供という社会貢献―

馬場 俊和

青山学院大学事務局長

### 1 東京都との連携までの経緯

2021年6月に入り、政府より企業や大学に対し新型コロナウイルスワクチンの職域接種実施が求められたことから、学校法人青山学院では、全学生・全教職員を対象とした職域接種を実施すべく、医療従事者確保等の課題と向き合いながら、急ピッチで準備を進めていた。こうした中、東京都よりいただいたのが、都内大学関係者を対象とした自治体の大規模接種会場を青山学院大学構内に設置するという連携である。本学学生や教職員等も接種対象となること、日程的に後期授業開始

までに2回の接種を完了できる見込みが立ったことに加え、会場を提供することがワクチン接種促進の一助となり社会貢献につながるという判断から、本学は、一橋大学、東京都立大学とともに正式に東京都と連携することを決定した。

### 2 設置準備

具体的な設置準備については、学校法人が主体となり、大学の関連部署と連携しながら、会場の設備調査や、本学学生・教職員を対象とした事前アンケート調査の結果もふまえ、東京都と協議を重ねた。

その結果、接種対象者については、東京都より当初の予定通り都内大学関係者(都内在住、または都内の学校に通学・通勤する方)とすることが改めて示されるとともに、青山学院としては、本学学生や教職員等も含まれることを確認した。

会場については、広さや設備等の設置条件と本学施設の使用状況を勘案し、8月2日から9月11日までは大学17号館1階の学生食堂、9月18日から10月29日までは本



学敷地に隣接するアイビーホール青学会館を提供することが決定した。

また、ワクチン保管用のディープフリーザーの管理や電源の安定的な確保については、場所を提供する本学の責任として細心の注意を払う体制をとることとした他、緊急時の連絡体制についても関係者間で周知を図った。

予約は東京都より提供されたシステムを通じて行われた。接種券が手元に届いていることが予約条件であったが、予約開始日から希望者が殺到し、ワクチン接種に対するニーズの高さを改めて認識したことを付しておきたい。

### 3 開設後

開設後の運営主体は、東京都並びに委託した外部業者ではあったものの、運営側からの会場設備や、本学学生・教職員に関連した問い合わせに備え、本学としても期間中は担当者が待機し、緊急時にも速やかに対応できる体制を整えていた。また、接種による副反応等が懸念されていたが、本学を会場とした接種については、幸いにも全期間を通じて、重篤な体調不良者は発生しなかった。一方、



# iversities



運営において生じる余剰ワクチンは、各日少量ではあるが発生し、当日中に使い切る必要があることから、運営する東京都もその活用について日々奔走していた。そこで、本学では、独自のキャンセル待ち制度を設けて事前に教職員に対し希望者を募ったところ、100人を超える教職員を集めることができた。貴重なワクチンの無駄を防ぐことに多少なりとも貢献できたと考えている。

#### 4 接種を終えて

こうして約3ヶ月にわたり構内において接種会場が設置された。東京都の集計によると、都内の大学関係者の方々に対しては本学にて約7万1千回の接種を行い、本学を含め東京都と連携した3大学の会場にて接種した都内の大学数は、180以上に及んだとのことである。また、本学学生についても全学生の46%にあたる約9000人が構内の接種会場を利用して接種したことが確認されており、自治体等で接種している学生も一定数見込まれることから、9月末には、全学生の半数を超える1万人以上が2回の接種を終えていると想定するこ

# Vaccination at Un

とができた。本学では、緊急事態宣言の解除を受け、この想定とキャンパス内での感染対策をもって、後期から対面授業を7割程度再開しているが、久々にキャンパスに笑顔と活気が戻ってきたことを実感している。

ここに、改めて本事業を完遂できたことに対して、東京都に深く感謝の意を表すると共に、本事業が感染者数の減少や、ひいては新型コロナウイルス感染症の収束につながることを願うばかりである。

## 「大学のまち京都・学生のまち京都」 大学間連携による新型コロナワクチン接種 —大学コンソーシアム京都の取り組み—

伊勢戸 康

公益財団法人大学コンソーシアム京都  
専務理事・事務局長

### はじめに

京都は、国立・公立・私立、総合大学から単科大学まで、あわせて44の大学・短期大学が集積する「大学のまち」であり、また、京都市の人口146万人の1割にあたる約15万人が学ぶ「学生のまち」である。各都市における18歳〜22歳の年齢別人口比率をみても、全国平均はもとより首都圏と比べても突出して多い。こうした都市特性を生かして、京都では早くから、大学、自治体、産業界、そして地域が一体となって、大学・学生の集積を核とした取り組みが行われてきた。

大学コンソーシアム京都は、1994年に「京都・大学セン

ター」として発足した。以来、単位互換やインターシッピング、FD・SD事業等の基幹的取り組みをはじめ、地域連携事業、京都学生祭典に代表される学生のインカレ活動、留学生の誘致・受入、海外派遣の支援等、地域連携のプラットフォームとして、さまざまな事業を推進してきた。現在47の大学・短期大学に加えて、地方自治体・経済団体が参画する全国最大規模の大学コンソーシアム組織である。

コロナ禍は「大学のまち京都・学生のまち京都」にもさまざまな影響を及ぼしている。このコロナ禍の中で、大学コンソーシアム京都は大学間連携組織として「何ができるのか」、「何をしなければならないのか」、この自問自答を繰り返しながら事業運営を行っている。

本稿では、大学コンソーシアム京都がコロナ禍に対応して行ってきた取り組みのひとつである「大学間連携による新型コロナワクチン接種」について、実施に至った経緯とともに紹介する。

### 1 大学を拠点とする職域接種のはじまり

全国各地域で新型コロナワクチン接種が開始される中、

ワクチン接種に関する地域の負担軽減と接種の加速化を図るため、大学を拠点とする職域接種が進められることとなった。2021年6月1日、このことが発表されると同時に、各大学に対して関係省庁による職域接種の要望確認（調査）が行われ、その翌週には、同月21日からの接種開始に向けて、職域単位の申請受付が始まった。

当初、大学には自治体が行うワクチン接種への会場提供が求められていたが、それが急遽、大学拠点の職域接種へと変わったことで、大学コンソーシアム京都の加盟校においても、短期間でさまざまな検討、判断を迫られた。こうした中、多くの加盟校が地域の負担軽減等の社会的要請に応えるとともに、学生および教職員の安心・安全を確保するという観点から、大学拠点の職域接種に積極的な姿勢を示した。

しかしその一方で、職域接種の申請にあたっては、「接種会場および医師・看護師等の医療職の他、会場運営のスタッフ等、必要な人員を大学が自ら確保すること」「同一会場で2回接種を完了すること、最低2000回（1000人×2回接種）程度の接種を行うことを基本とする」等、いくつかの要件があったことから、職域接種の申請は困難であるという声も聞かれた。

## 2 幹事学校長による臨時ミーティング

職域接種に関して加盟校間でさまざまな情報が交錯する中、情報の整理と職域接種に係る加盟校の動向を共有することを目的に、大学コンソーシアム京都の幹事校である5大学（大谷大学、京都産業大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学）の学長が集まり、オンラインによる臨時のミーティングを開催した。

「自治体実施のワクチン接種においても医療従事者の不足が言われている。このような状況で、大学が独自で医師・看護師を確保することは難しい」、「職域接種を実施できる大学と実施できない大学が出てくる。同じ京都で学ぶ学生間で、接種環境に差が生じることは避けるべきである」、「接種にあたって学生のセーフティネットとなるような施策が必要ではないか」。ミーティングでは、各学長が所属する自大学での職域接種の検討状況を紹介しながら、京都全体をワンキャンパスと捉えた議論が交わされた。

大学拠点の職域接種は、学生・教職員等へのワクチン接種が進むことで、対面授業の再開も視野に入れ、学生が安心して大学生生活を送ることができるよう環境を整えることにつ

なる。また、京都で学ぶ多くの学生が接種することで、地域の安心にもつながる。こうした視点から「大学のまち京都・学生のまち京都として、自治体とも連携し、京都で学ぶ学生が希望すれば誰もがワクチンを接種できる環境、仕組みを作る必要がある」。このことを確認してミーティングを終えた。

### 3 学生等へのワクチン接種支援スキームの構築

同ミーティングを踏まえ、限られた時間の中で、加盟校における職域接種の検討状況、自治体が行っている職域接種や地域医療従事者の現状等を調査し、それらの状況・情報をもとに、大学コンソーシアム京都が果たすべき役割を考えた。そして、大学コンソーシアム京都が調整役となつて、次の3点の実現を目指したプロジェクトを進めることとした。

- ① 学生が安心して大学生生活を送れるように、あわせて安心・安全な教育・研究活動の早期実現を目指して、学生・教職員等への速やかなワクチン接種を支援する。

② 多くの学生が学ぶ京都において、若者のワクチン接種を進め、地域の安心につなげるとともに、ワクチン接種に

関する地域負担を軽減し、地域に貢献する。

- ③ 京都で学ぶ学生が希望すれば誰もがワクチンを接種できるように、職域接種実施が困難な加盟校の学生・教職員を対象としたセーフティネットを構築する。

このプロジェクトを実行するため、早速、大学コンソーシアム京都内にワクチン接種支援チームを編成。自治体とも連携して、同チームと京都市、京都府の大学政策担当部局の3者で、学生等へのワクチン接種を支援する具体的スキームの検討に入った。

この時点で、大規模校を含め京都市内10の加盟校が職域接種の実施を既に公表しており、職域接種申請を準備・検討中とする加盟校もあった。自治体が把握するこれらの情報をもとに、まずは、支援スキームの対象となる人数規模の予測を立てた。

次に、大学での職域接種を困難にする要因として「接種規模（1会場1000人以上）」、「医師・看護師等を含む接種体制の確保」があげられていたことから、医療系学部・機関等を有している加盟校に支援協力を求めることを前提に、次の2つの支援スキームを考えた。

ひとつは、京都大学に協力していただき、同大学医学部

附属病院で実施する自大学の職域接種に大学コンソーシアム京都枠を設けていただき、同大学が行う職域接種と並行して他の加盟校の学生等を受け入れて接種していただくスキームである。

もうひとつは、京都府立医科大学に協力していただき、他の加盟校が自大学で実施する職域接種の会場に、同大学附属病院から医療従事者を派遣していただくスキームである。

両校へ、この「大学間連携による新型コロナワクチン接種」の趣旨説明と協力のお願いがあつたところ、コロナ禍で医療現場の負担が続く状況であるにもかかわらず、趣旨に賛同していただき、快く協力を申し出てくださった。

#### 4 大学間連携によるワクチン接種の実施

この2つのスキームをもって、早速、大学コンソーシアム京都から47の加盟校に対して「大学間連携による新型コロナワクチン接種」実施の周知と接種希望調査を行った。しかし、時期を同じくして、国の職域接種に係るワクチン供給に遅れが発生。職域接種を申請したものの、自大学での接種

開始時期を見通せない加盟校が続出した。これにより、京都府立医科大学による医療従事者派遣型スキームの活用は難しい状況となった。

結果、同調査で「接種支援を希望する」と回答した加盟校は14校あり、いずれも京都大学接種型スキームの希望であった。また、同調査から、25校が自大学での職域接種を予定し、残る加盟校も近隣の医療機関や企業等の協力を得て接種を行う計画であることがわかった。同調査により、京都のすべての大学・短期大学の学生等が希望すればワクチンを接種できる環境が整うことが確認できた。

接種の実施にあたっては、大学コンソーシアム京都が、接種協力いただく京都大学と接種希望14校との連絡・調整役となり、接種日程の割り振りや接種人数の取りまとめ、実施説明会の開催や接種当日の運営支援等を行った。接種希望校は、接種者リストの作成をはじめ、接種当日の受付、接種終了時の接種券回収および事務処理等を行った。

接種は、7月18日から9月5日までの期間、接種会場となる京都大学医学部附属病院の外来診療が行われない土曜日・日曜日に行われ、2917名が接種を受けた。

## iversities

## 5 新型コロナワクチン接種に関する周知・啓発

自大学での職域接種、大学間連携によるワクチン接種が進み始めた8月、大学コンソーシアム京都加盟校学長と京都市長による懇談会「サマーミーティング2021」が開催された。同ミーティングは、大学コンソーシアム京都の事業や京都市の大学政策等について意見交換を行い、加盟校相互の連携、加盟校と京都市との連携をより強固なものとすることを目的として、2015年から毎年開催しているものである。今回は「コロナ禍を乗り越え、『大学のまち京都』学生のまち京都」の更なる発展に向けて「をテーマとして、さまざまな意見交換を行った。

中でも、大学拠点の職域接種が始まる中、ワクチン接種に関する若者（学生等）への情報提供・啓発の必要性を訴える声が多くあがった。共通するのは「新型コロナワクチン接種について、誤った情報に惑わされず、正しい情報や知識を得て接種の判断をしてほしい」という思いであった。この思いは、後日、加盟校と自治体との「共同メッセージ」【図1】として発信した。メッセージは加盟校のホームページ、京都府、京都市のホームページ等を通して、広く発信

されている。

また、自治体においては、府市共同で「正しく知ろうワクチン接種〜若い世代の皆さまへ〜」と題し、京都大学IPS細胞研究所所長の山中伸弥教授によるメッセージ動画を作成して、学生をはじめとした若者世代に、正しい知識と情報を得て、新型コロナワクチン接種を判断してもらえるよう、周知・啓発を行っている。

## おわりに

今般の「大学間連携による新型コロナワクチン接種」の実施にあたっては、非常に短い期間で、多数の大学と、また自治体との協議・調整が必要であった。しかし、それらを迅速かつ円滑に進めることができたのは、京都に大学間連携・地域連携の風土がしっかりと根付いていたからに他ならない。

早くからさまざまな連携を通して培い築いてきた大学・自治体・地域との「連帯感」、「信頼関係」は、「大学のまち京都・学生のまち京都」の大きな財産である。これからも、大学コンソーシアム京都が連携のハブ拠点として、その役割

# Vaccination at Un

をしつかりと果たしていきたいと考えている。

大学という場所は、深く学問を追求していく場であるとともに、教育や研究活動を通して多様な人と出会い、人間的に大きく成長する場である。学生をはじめ大学に関わる皆が、その場に一日も早く安心して集えるよう、「大学のまち京都・学生のまち京都」一丸となって取り組んでいく。

最後に、この度の大学間連携による大学拠点職域接種の実施にあたって、接種にご協力をいただいた京都大学医学

部附属病院関係者の方々ならびに接種手続きをはじめとする事務処理、会場運営等にお力添えをいただいた京都大学関係者の方々に、この場をお借りして心より感謝申しあげたい。また、接種当日の接種者受付、誘導、接種券回収等を担っていただいた加盟校の方々、医療従事者派遣型の支援スキームに協力を申し出ていただいた京都府立医科大学、関係諸機関との調整等にご協力をいただいた京都府、京都市の大学政策担当部局の方々にあらためてお礼申しあげたい。

**大学のまち京都・学生のまち京都  
学生の皆さん、正しい知識と情報を得て、  
ワクチン接種の判断を行ってください。**  
(大学コンソーシアム京都・京都府・京都市による共同メッセージ)

昨年から続く、未曾有のコロナ禍の中、感染力の強い変異株などの影響により、未だ全国的に収束が見えない状況です。

ここ京都においても、特に10代～30代の若い世代の方々の感染割合は高く、今なお、学生の皆さんは、戸惑いや不安を抱えながら、不自由な学生生活を送られています。それでも、新しい環境に適応し、日々頑張っている皆さんの姿を見ると、本当に頭が下がる思いです。

大学という場所は、深く学問を探究していく場であるとともに、教育や研究活動を通して、多様な人と出会い、人間的に大きく成長する場です。

そのため、各大学では、今般のような困難な状況の下であっても学生の皆さんの「学び」を止めないため、また、教育研究活動やキャンパスライフが充実したものになるよう、感染拡大防止対策を徹底するとともに、学内の環境整備に努めてきました。行政もこうした活動を後押ししてきています。

さらには、学生の皆さんの安心・安全を守りながら、早期に対面授業や課外活動などが再開できるよう、新型コロナワクチンの職域接種などに取り組んできているところです。

その一環として、大学コンソーシアム京都、京都府、京都市が連携し、大学間連携による職域接種の仕組みを構築し、職域接種を実施できない大学の学生向けに接種機会を提供するなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」ならではの取組も進めてきました。

**現在、日本国内で接種が行われている新型コロナワクチンは、発症と重症化を予防する高い効果があります。**

**いずれのワクチンも、薬事承認前に、発症予防効果を確認するための臨床試験が実施されており、接種開始後も、副反応を疑う事例を収集し、専門家による評価が行われています。**

一方、インターネットやSNSを中心に、新型コロナワクチンが危険などといった科学的根拠に基づかない情報や、新型コロナウィルスに感染しても若い方は重症化しないなどといった誤解を生じさせる情報も流れています。

**学生の皆さん、誤情報に惑わされず、正しい情報や知識を得て、接種の判断を行ってください。**

**現在、京都府や京都市の新型コロナワクチン専用サイト、各大学のホームページ等において、ワクチンに関する正しい情報を発信しています。**

また、皆さんの中には、アレルギーや障がい等があり、ワクチンを打ちたくても打てない方もおられると思います。そういった方々に対しても、安心して学生生活を送ってもらえるよう、「大学のまち京都・学生のまち京都」として、大学、大学コンソーシアム京都、京都府、京都市のオール京都で、キャンパスの安心・安全の確保に全力で取り組んでまいります。

自分自身と家族や友人など、大切な人を守るため、一緒に頑張りますよう。

令和3年9月27日

(公財) 大学コンソーシアム京都  
(47大学・短期大学の加盟校を代表して)  
理事長 黒坂 光  
京都府知事 西脇 隆俊  
京都市長 門川 大作

[図1] 共同メッセージ